

日本とオランダのパートナーシップと出産

—人口学的対比と低出生改善の糸口—

松尾 英子

ベルギー・ルーヴァン大学人口学研究所研究員

1 はじめに

周知の如く日本はかつて経験のない低出生率に平均寿命伸長を伴う深刻な高齢化社会へと突入した。これらの加速に伴う従属人口指数はもはや現状維持すらできない状況にある。最近の公的年金動向と年金改革法案可決はこのような背景を反映したものである。また低出生率は日本の将来人口とその構造への危惧をもたらす状況にあり、推計出生率を高位仮定値に設定してさえも日本の人口減少は不可避と推測される⁽¹⁾。さらに、この打開策として移民を大幅に受け入れてさえ将来人口形成はそれらを含めての高出生率に頼らねばならないのであり⁽²⁾、低出生率のままでの将来人口数確保は絶望的と考えねばならない。

1990年代以降日本の少子化対策⁽³⁾は、主にエンジェルプラン、新エンジェルプランとして結婚と出産行動奨励に焦点をあてたものであった。しかし一般的に出生率低迷から脱出したと考えられている主要ヨーロッパ諸国と異なり、日本の合計特殊出生率(TFR)は第二次世界大戦後継続して減少し、昨年1.29まで落ち込んだことから明らか⁽⁴⁾の如く、それら政策の有効性は証明出来なかった。

以上の政策が成功しなかった理由の一つとして考えられるのは、それらが人口動態統計から算出

されるTFR、平均初婚年齢、第一子平均出生年齢等の数値のみから帰結された限定的方法によっていた事も一因であろう。確かに上記方法によれば日本の人口動態統計は、ヨーロッパ諸国のそれらと同じパターンを歩んでいるようにも伺えるのである。この事から現在のわが国の位置は、このような表面的類似性を重視し西洋の規定的な理論にもとづき、規定した分類を行って人口学的観点から考察すれば、他ヨーロッパ諸国と同じパターンでの一段階に過ぎない、という短絡的な結論に導かれかねなかった。

しかしこのような理論に支えられた政策は、その有効性を疑問視させるものであった。よって本稿は以上を踏まえ、日本の結婚、出産に関する行動と結果を今までとは異なった観点から観察、解析し、論じたものである。つまりその解析は、日本の結婚と出産に関する変化をオランダを主とする他ヨーロッパ諸国での行動との類似、差異点の両者に注目して行い、得られた考察結果をいかにすれば日本の政策に生かすことが可能であるかの提言である。

日本の結婚、出産行動を比較する際、特にオランダを比較対照とすべき理由は以下のように列挙できる。Blossfeld⁽⁴⁾の家族制度(family system)の観点を導入すれば、オランダは現代的(modern)、日本は伝統的(traditional)、と分類することにより両国の人口学的位置関係を理解出来

る。また、以上による比較を第二人口転換⁽⁵⁾の観点で行うことが必要である。その際オランダはまず、わが国や他国の人口学的発展の様相を分析、比較し、将来の人口学的観点からの発展を予測する有効な基準とした。これは第二人口転換論は人口学的観点からみた発展過程でオランダを一つの模範国としているためでもある。両国は歴史的発展過程の違いによる出生、死亡、移動率の相違点はあるが、それでも戦後の低出生率持続、第一子平均出生年齢上昇、平均初婚年齢変遷などの点で共通点も多く有している。つまり両国は人口学的動態から見れば、全ての地域での人口動態は時空の差異はあっても理論的に一つの動態へ融合（収斂）（demographic convergence）するとの説を例証している可能性があるからである。

本稿ではこのような動態について、相互補足を念頭にマクロとミクロレベルの両面から考察した。前者は日本とオランダを始め主要ヨーロッパ諸国の時系別データ解析、後者は両国の出生コホート別行動変化を理解する上で重要で、両国のミクロデータ（1992年出生動向基本調査と1998年のオランダ家族形成調査）を用いて分析した結果の一部を紹介した。

2 理論

—人口問題解析理念の軌跡と動向

今回の研究の基盤としては前記 demographic convergence の理論がある。この理論を支持する学説は以下のように幾つか挙げられる。世界レベルの人口的融合説を唱えている Wilson⁽⁶⁾ は各国の出生、死亡率がそれらの社会経済的差異にも関わらず、一様に減少している事をあげている。Van de Kaa もこの視点を保持しながら特に先進国のパートナーシップと出産行動に限定して論じている。主に、TFR が西ヨーロッパ諸国で置き換え水準以下に減少しそれ以後も継続的に減少したという共通の経験から、Van de Kaa は低出生率国が

「第二人口転換」を経過する上で、仮定した結婚と出産行動の行動段階を順序良く辿る模式図を示した⁽⁷⁾。もちろん全ての対象国でのこの模式図の普遍性は、Van de Kaa も疑問視している。それでも氏は概略的地理別に、1. 北、西ヨーロッパ、2. 南ヨーロッパ、3. 東ヨーロッパ、4. その他、と分類した。氏は一国が「第二人口転換」を辿るに際し、連鎖するパートナーシップと出産行動の人口学的過程を模式化したのに対して、前記の Blossfeld は国、社会背景にある文化価値、家族、宗教観を指す家族制度は、女性のパートナーシップ、出産行動と雇用状態の両立状況（in/compatibility）を担う鍵であるとした。氏によれば、一国をその家族制度の様相から、「先進的」、「現代的」、「伝統的」のいずれかに分類することが可能で、「先進的」はスカンジナビア諸国、「現代的」は西ヨーロッパ諸国の中の例えばオランダ、「伝統的」はイタリアなどの南欧であるとした。この事からおそらく日本もこの「伝統的」の範疇に該当すると考えられる。これらの集団内の微妙な差異は否定できないにしても Blossfeld の分類は上記 Wilson や Van de Kaa の理論に沿った demographic convergence を支持するもので、一国が段階を踏んで「伝統的」、「現代的」を経て、「先進的」になって行く発展過程を予測するものだと理解できる。

3 理論の応用、方法論とデータ

第二人口転換論の論拠は、マクロレベルの人口統計から導かれたものだけであったといえよう。しかし本稿では日本とオランダのパートナーシップと出産行動をマクロとミクロの両観点から考察するためにその方法論について解説する。

マクロ的観点から考察する際、Van de Kaa は第二人口転換に際して幾つかの鍵となる人口学指標を説明しているが⁽⁸⁾、本稿では、死亡率、国際移動を除き、パートナーシップと出産行動につい

てのみ、日本とオランダを含むヨーロッパ諸国に当てはめて考察した。またこれらの人口学指標だけでなく、1965年以後、その上下変動の時期についても考察し、これらを構造的に両国とヨーロッパ諸国で比較することによって「第二人口転換」の因果関係を探った。以上に加えて Blossfeld の国別分類例を用いることにより「先進的」をノルウェー、「現代的」をフランス、ドイツ、「伝統的」をイタリアとして選んだ。またこの解釈には Coleman⁽⁹⁾ の methodological individualism、つまり、マクロレベルの考察で社会変化を把握しその動向を予測するには、ミクロレベルの考察で個人の行動を分析する必要性がある、という考えを根拠にした。このミクロレベルの考察を実用可能にするのはライフコース論⁽¹⁰⁾ であり、結婚、出産の時期、及び順序を検討対象に入れて、1992年出生動向基本調査とオランダ家族形成調査をもとに、総個票データを1960年出生以前（高年コホート）と1960年出生以後（若年コホート）とに分別し、生命表を用いて分析した。学歴別行動差異を把握するためには、OECDのISCED分類法⁽¹⁴⁾ をもとに最終学歴を3つのレベルに分類して行った。

4 日本とヨーロッパ諸国のパートナーシップ と出産に関するマクロレベルの考察

上記のとおり、Van de Kaa は第二人口転換論の中で考察されるべき人口学指標について言及している。以下分かりやすく解説するために、この考察に関しては最初に出生に関して（表1）、次にパートナーシップに関する（表2）、それらの数値について考察した。

日本とオランダにおいて最近年のTFRは1965年のそれらより著しく低値を示している。1965年前後の日本のTFRがオランダのそれらより低いのは、日本では、オランダと異なる歴史的事象、例えば長いベビーブーム時期の不在を示すもので

ある。日本のこの下降はオランダの下降時期1975年頃よりも早期に起こった。しかしこれら両国の顕著な違いは、日本の下降状況が継続して2002年に1.32まで低下したのに対して、オランダの下降が1980年代中期に止まり、以後上昇したことである。この状況をさらに他ヨーロッパ諸国と比較した場合、日本の特異性は突出している。例えば1980年代中期以後、ノルウェーでもその下降は止まり、以後上向した。同様の傾向はフランス、ドイツ、イタリアでも共通して観察された。

両国において最近の第一子平均出生年齢は1965年以降上昇した。しかし日本のそれは1965年にすでにオランダより高く、この関係が最近になって始めて逆転しているため、オランダの過去30年間のこの上昇度は日本より高いことになる。またこの急上昇の様相は他のヨーロッパ諸国にも見られるものである。

TFR 下降と第一子平均出生年齢上昇が両国で同様の動向を示したとはいえ、婚外子の比率を比較すると両国の差異は明瞭である。日本の婚外子の比率は近年上昇しているとはいえ、いまだ過少であるのに対し、オランダのそれは3割弱に達する。日本の比率は他ヨーロッパ諸国のそれらと比較しても依然低い。しかし、過少であっても日本の近年の上昇は10代出生率の上昇と関係する可能性がある。オランダの10代出生率はこれに対して、ヨーロッパの中でもっとも低い。つまり、この比率のこの年代での高さは出産当時、すでに事実婚中での出産と理解するのが妥当であろう。それでも事実婚は日本では過少であるのに対して、オランダでは1990年代に上昇した（統計略）。

次に、出生に占める両国の初婚率（表2）は下降しているが、日本のその下降はオランダのそれよりもさらに深刻である。他ヨーロッパ諸国と比較してみると、婚外子の比率が比較的低いイタリアでさえ、初婚率は2000年で0.64と日本のより高く、それは日本の初婚率の下降、即ち未婚率の上昇は、事実婚の過少状態を勘案するとパート

表1 1965—22002年・出生に関する人口学指標・日本とヨーロッパ諸国

指標	国	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2002
TFR	オランダ	3.04	2.57	1.66	1.60	1.51	1.62	1.53	1.72	1.73
	ノルウェー	2.95	2.50	1.98	1.72	1.68	1.93	1.87	1.85	1.75
	フランス	2.84	2.47	1.93	1.95	1.81	1.78	1.71	1.88	1.89
	ドイツ	2.50	2.03	1.48	1.56	1.37	1.45	1.25	1.38	1.31
	イタリア	2.66	2.43	2.21	1.64	1.42	1.33	1.20	1.24	-
	日本	2.14	2.14	1.91	1.75	1.76	1.54	1.42	1.36	1.32
第一子平均 出生年齢	オランダ	25.2	24.8	25.2	25.7	26.6	27.6	28.4	28.6	28.7
	ノルウェー	-	-	-	-	-	25.6	26.4	26.9	27.2
	フランス	24.4	24.4	24.5	25.0	25.9	27.0	28.1	27.9	-
	ドイツ	24.4	24.0	24.5	25.0	26.1	26.6	27.5	28.2	28.4
	イタリア	25.3	25.0	24.7	25.0	25.9	26.9	28.0	-	-
	日本	25.9	25.8	25.7	26.1	26.5	27.2	27.8	28.0	28.1
婚外子の比率 (%)	オランダ	1.8	2.1	2.1	4.1	8.3	11.4	15.5	24.9	29.1
	ノルウェー	4.6	6.9	10.3	14.5	25.8	38.6	47.6	49.6	50.3
	フランス	5.9	6.8	8.5	11.4	19.6	30.1	37.6	42.6	-
	ドイツ	5.8	7.2	8.5	11.9	16.2	15.3	16.1	23.4	-
	イタリア	2.0	2.2	2.6	4.3	5.4	6.5	8.1	9.7	-
	日本	1.0	0.9	0.8	0.8	1.0	1.1	1.2	1.6	1.9

出典 (12) (13)

ナーシップを育む機会の欠如、そしてさらには、低出生率の間接的要因を示唆するものである。平均初婚年齢は両国とも上昇したが、特に日本の早い時期（1965年）での上昇が記録された。最後に両国とも離婚率は1970年以降、3倍以上に上昇した。

上記を要約すると次のことが言える。両国とも、TFRの下降、第一子平均出生年齢の上昇、その際の初婚率の低下、平均初婚年齢の上昇、離婚率の上昇が確認された。婚外子比率に関しては日本以外の国で上昇した。よって第二人口転換論の一つの鍵ともいえる婚外子の比率、事実婚は日本では不在であることが分かる。

また、Van de Kaa の論点に沿って考察すれば、オランダは日本や他ヨーロッパ諸国と比較して、その順序に沿って「先進的」であるわけでもない。例えば、TFR 下降はオランダでの時期が1965年から1970年の間、日本のそれは1970年から1975年の間であることから、オランダが日本をも含む

他国への指針を示しうる模範国と結論されがちであるが、平均初婚年齢下降は日本が1970年から1975年、オランダのそれが1975年から1980年であったことから、日本の方が早期に体験した。これらから見ても、日本がオランダを辿るべき模範国とは考えられず、さらに決定的な部分ではすでに記した通り、オランダのTFR がすでに安定しているのに対して日本のそれは下降線を辿る一方であることから明らかである。

5 日本とオランダのパートナーシップと出産に関するミクロレベルの考察

日本とオランダの相違は以下の如くミクロレベルの考察によるとさらに明瞭である。図1と図2から日本若年出生コホートは高年出生コホートに比べ、結婚も第一子出産も遅延しているだけでなくその行動年齢枠が狭まっていること、そしてそれが生涯未婚、無子化増長をもたらすことがわか

表2 1965-2002年・パートナーシップに関する人口学指標・日本とヨーロッパ諸国

指標	国	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2002
初婚率	オランダ	1.13	1.06	0.83	0.68	0.57	0.66	0.53	0.59	0.59
	ノルウェー	0.87	0.96	0.80	0.65	0.57	0.58	0.54	0.51	0.47
	フランス	0.99	0.92	0.86	0.71	0.54	0.56	0.50	0.61	0.59
	ドイツ	1.11	0.98	0.81	0.69	0.63	0.64	0.56	0.59	0.54
	イタリア	1.03	1.01	0.95	0.78	0.67	0.69	0.60	0.64	0.62
	日本		0.80		0.67		0.49		0.47	-
平均初婚年齢	オランダ	23.6	22.9	22.6	23.2	24.4	25.9	27.1	27.8	28.2
	ノルウェー	23.2	22.8	22.9	23.5	24.9	26.2	27.3	28.3	28.6
	フランス	22.7	22.6	22.5	23.0	24.2	25.6	26.9	28.0	-
	ドイツ	22.9	22.5	22.3	22.9	24.1	25.2	26.4	27.0	27.2
	イタリア	24.2	23.9	23.7	23.8	24.5	25.5	26.6	27.4	-
	日本	24.5	24.2	24.7	25.2	25.5	25.9	26.3	27.0	27.4
離婚率	オランダ	-0.07	0.11	0.19	0.25	0.35	0.30	0.36	0.38	0.37
	ノルウェー	0.10	0.13	0.21	0.25	0.33	0.43	0.45	0.45	0.46
	フランス	0.11	0.12	0.17	0.22	0.31	0.32	0.38	0.38	-
	ドイツ	0.13	0.17	0.25	0.25	0.34	0.29	0.33	0.41	-
	イタリア	-	0.05	0.03	0.03	0.04	0.08	0.08	-	-
	日本		0.14		0.20		0.20		0.35	0.39

*事実婚—オランダ女性は20—44歳対象、日本女性は18—34歳対象。

出典 (11) (12)

る。この事から、高年コホートは大多数の女性が同じように、結婚して母親になったこと、そしてその行動が若年コホートでは変容してしまったことがわかる。これに対して図1—図2からオランダ女性は結婚も第一子出産も遅延しているだけでなく、その行動年齢が拡散し、また高年コホートの女性は最終的には第一子出産の追いつきの割合が高いことが分かった。

次にこの二つの出生コホートを学歴レベル別に見ると、両国の行動パターンは異なる事がわかった。図3から日本の高年コホートの高学歴者は、出産遅延した後に結果的には出産したため、生涯未婚、生涯無子の割合の差異が他学歴レベルの女性と比べて少ないことが示された。また図4から若年出生コホートでは、学歴レベル別差異が20代中頃には明白でありながら、20代後半では、中学歴者が最も多く結婚、第一子出産をしているため、低、高学歴者はこれに出遅れる形となった。

これに対して図5からオランダ女性は高年出生コホートではすでに高学歴者には結婚、第一子出産の先送り、生涯未婚、生涯無子の割合が高く、その行動年齢時期も拡散していた。これに対して図6から、若年出生コホートでは学歴別差異がさらに明らかになった反面、結婚行動の融合性が低、中学歴者に観察された。最後に、日本の若年出生コホートの20歳代学歴別行動パターンとオランダ高年コホートのそれは似通ったことが示唆された。

6 解析結果の解釈

上記の如くマクロレベルではパートナーシップと出産行動が日本とオランダ、ヨーロッパ諸国の間に同一パターンへの収斂が観察されたが、ミクロレベルではそれより相違点の方が目立った。通常、結婚と出産パターンについては規定どおりの解釈が用いられるがそれだけでは説得力は乏し

図1 日本とオランダ・高年・若年出生コホートと結婚の動向

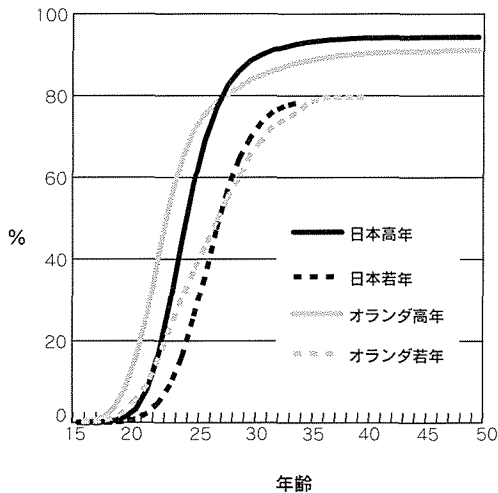
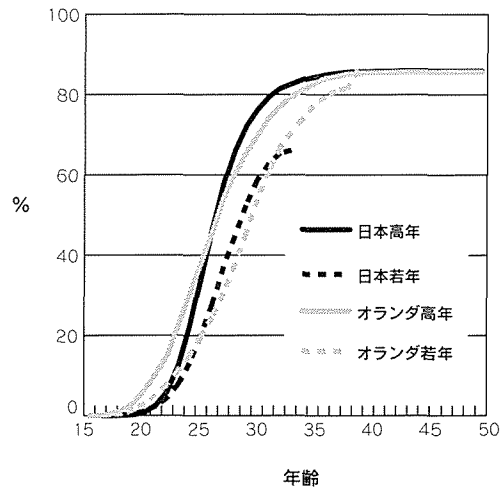


図2 日本とオランダ・高年・若年出生コホートと第一子出産の動向



い。この解釈はBecker (13)、Van de Kaa (14) によるものが抜きんできていると考えられるが、規定通りの解釈しか出来ないことが他の研究より指摘されている。それはBecker理論は個々の社会から来る特殊性を勘案出来ず、第二人口転換論はヨーロッパ諸国の経験への偏りがあることから非ヨーロッパ諸国への応用が難しいことが認識され、国、文化の違い等、非ヨーロッパ諸国への応用を可能とする理論展開が必要とされた。その対応として、上記Blossfeldの「家族制度」の概念が出来た。そこでは結婚、出産、育児と仕事を取り巻く環境の両立性は文化的（広範なイデオロギー、価値観、規範）と社会的（制度、機会）要因で構築され、この二つの要素は共に影響し合い、進化するものでありながら、そのバランスがそぐわない結果に陥る、家族観や価値観が家族対策に立ち遅れる文化的遅れ (cultural lag) や家族観並びに価値観に対する家族政策が立ち遅れ構造的遅れ (structural lag) となって現れるものとされる。

つまり、本稿で取り上げている比較で先のBeckerとVan de Kaa理論に沿って論ずるのであ

れば、確かに日本とオランダは共通性が認識される。その際共通の因果的要因として、工業化と非工業化、福祉国家の設立とその崩壊、女性就業率上昇、並びにその結果からもたらされた女性の低次から高次の欲求への充足等が挙げられるであろう。

他方、両国の顕著な相違はBlossfeld理論に沿って論ずるのであれば両国の違いはより明らかになる。それは家族制度に凝縮され、さらに論を進めれば、両国の相違はBlossfeldの分類による日本は「伝統的」な国、オランダは「現代的」な国であるという、女性の結婚、出産、育児行動と雇用状態という二つの側面の両立の可能性の有無の差異にあるに他ならない。この視点は筆者の両国比較研究 (15) からも確認されたもので、その一例として、個人行動に影響する価値観と規範の差違が挙げられる。オランダでは、宗教的呪縛からの解放 (secularization) によるパートナーシップ、出産に関する価値観、規範の転換が存在したのに対し、日本では上記劇的変化不在のため結婚、出産に関する価値観、規範の変容が社会全体の規範や「世

図3 日本・高年出生コホートと学歴別結婚と第一子出産の動向

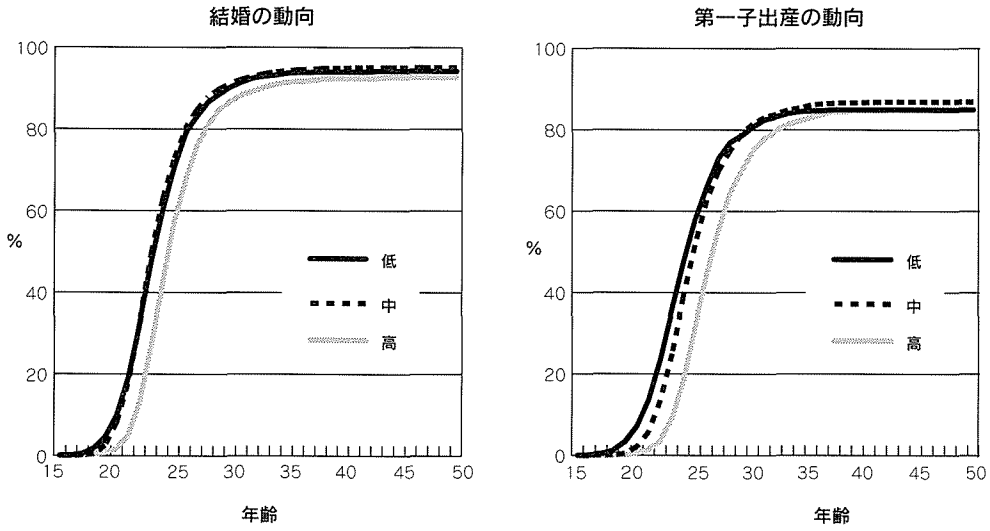
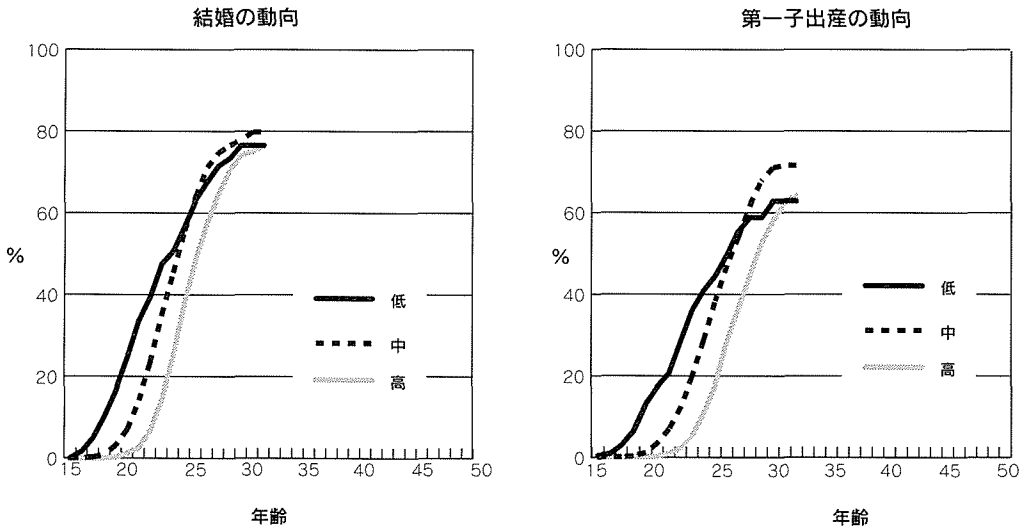


図4 日本・若年出生コホートと学歴別結婚と第一子出産の動向



間様」意識等の守旧性打破に連動せず、残存し、葛藤状態にある。また日本では個人としての結婚女性に対する過重な責任負担の軽減、結婚と出産行動並びに雇用状態の並立のための長時間労働に合わせた育児施設整備など制度的遅れ等⁽¹⁶⁾が未だに克服出来ない事も差異として挙げられよう。

7 提言

わが国の少子化対策は出生率が底打ちから脱したヨーロッパでの低出生率国の経験と政策から学ぼうとした結果であった。しかしその政策は結果論から見れば成功したとはいえない。それは人口

図5 オランダ・高年出生コホートと学歴別結婚と第一子出産の動向

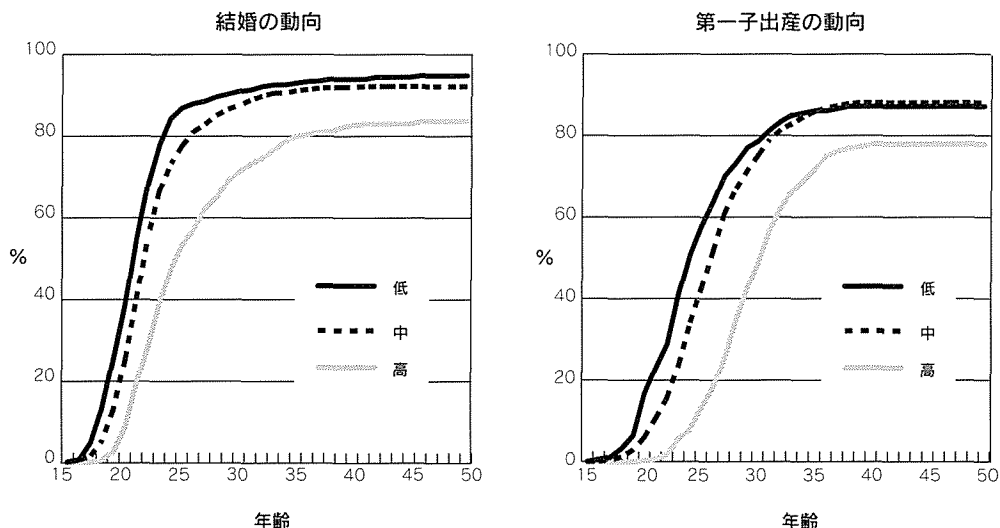
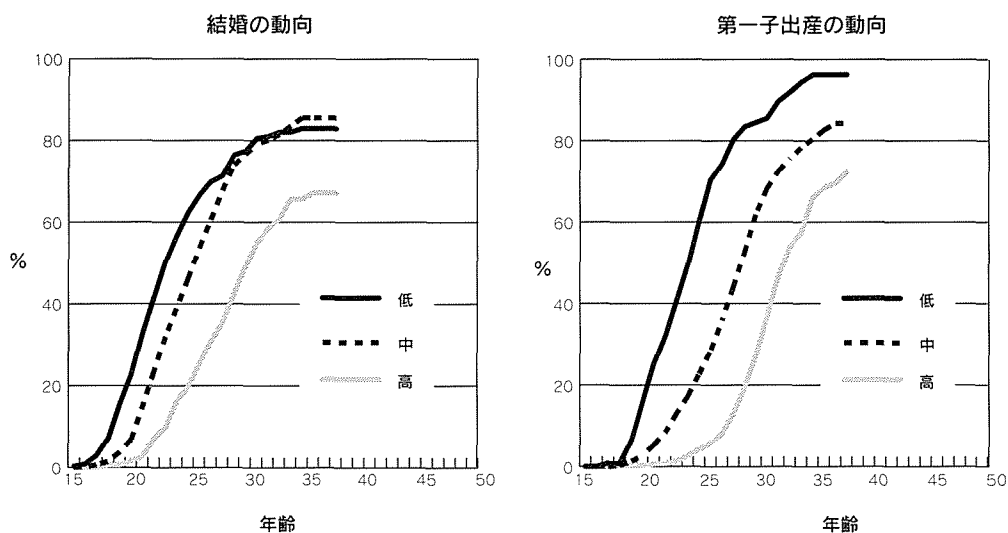


図6 オランダ・若年出生コホートと学歴別結婚と第一子出産の動向



学指標からみる未婚率の増加、出産の遅延と減少は、それらの規範に対する女性らの拒否を示すものに他ならない。またさらには結果として、出生率が底打ち状態にあるだけでなく、さらなる落ち込みが危惧される状態からも明らかである。よって上記状態克服のために以下の二点を改善の糸口とすべきであろう。

第一に日本の現状を打開するためには他ヨーロッパ諸国の経験の学習は多々必要であろう。出生率向上を可能にした諸国は結婚、パートナーシップ、出産にかかわる多面的な要素の法制化を可能にした国々である。よってその政策影響範囲内外の両側面を把握するために、それらに対する多面的アプローチから教訓を得ることが必要である

う。日本の対策は結婚、出産行動自体についての政策作りにとどまり、他の間接的部分（未婚者、シングルマザーへの配慮、事実婚、別姓結婚への配慮、リプロダクティブヘルスライツ確立等）まで及んでいなかったからである。他方、オランダを例に挙げれば、雇用形態の多様性、妊娠育児休暇、育児扶助や福利厚生確保や女性または夫婦の育児と雇用並立改善を目指した政策とその帰結があげられる(17)。また、他国の失敗経験からも多々学ぶこともあるはずである。

第二点においては、これら経験の即実用化は適当でないことも周知であろう。ミクロレベルの解析により個人の結婚、出産の行動の細分化は明らかである事から、個人の認識とそのニーズを正しく把握するためには、広範な国民的議論参画による日本独自の対策作りとともに、その啓発が必要である。もちろん、そこには個人のこの行動如何をも含めた、その個人の意思を最優先する環境作りが急務である一方、国家としての長期的視点に沿った視野が必要ともなるであろう。

《注》

- (1) 国立社会保障・人口問題研究所（2002）、日本の将来推計人口—平成13（2001）—62（2050）年—平成14年1月推計 厚生統計協会、東京。
- (2) Lutz, W. and S. Scherbov（2002）、Can immigration compensate for Europe's low fertility? In: IIASA report.
- (3) National Institute of Population and Social Security Research（2003）、Child related policies in Japan. National Institute of Population and Social Security Research, Tokyo.
- (4) Blossfeld, H.P.（1995）、The new role of women: Family formation in modern societies. Westview Press, Boulder, 3-32.
- (5) Van de Kaa, D.J.（1987）、Europe's Second Demographic Transition. In: Population Bulletin, 42, 1, March, 1987.
- (6) Wilson, C.（2003）、On the scale of global

- demographic convergence 1950-2000. In: Population and Development Review, 1, 155-71.
- (7) Van de Kaa, D.J.（1997）、Options and sequences. Europe's demographic patterns. Nethur-Demography Paper, 39.
- (8) 索引上記5に同じ。
- (9) Coleman, J.C.（1990）、Foundations of social theory. The Belknap Press of Harvard University Press, Cambridge, Mass., and London.
- (10) Giele, J.Z. and G.H. Elder（1998）、Methods of life course research: Qualitative and quantitative approaches. Sage Publications, Thousand Oaks, London, New Delhi, 5-27.
- (11) 国立社会保障・人口問題研究所（2003）、人口統計資料集 国立社会保障・人口問題研究所、東京。
- (12) Council of Europe（2003）、Recent demographic developments in Europe. Council of Europe, Strasbourg.
- (13) Becker, G.S.（1981）、A treatise on the family. Harvard University Press, Cambridge, Mass.
- (14) Van de Kaa, D.J.（1988）、The Second Demographic Transition revisited: Theories and expectations. Paper presented to the Conference on Population and European Society organized by the Commission of the European Economic Community and the European University Institute, Florence, 7-9 December 1988.
- (15) Matsuo, H.（2003）、Transition to motherhood in Japan—a comparison with the Netherlands. Rozenberg Thela Thesis, Amsterdam.
- (16) OECD（2003）、Babies and Bosses-Reconciling Work and Family Life (Vol. 2) : Austria, Ireland and Japan. OECD, Paris.
- (17) OECD（2002）、Babies and Bosses-Reconciling Work and Family Life (Vol. 1) : Australia, Denmark, the Netherlands. OECD, Paris.